



# 町予算特集

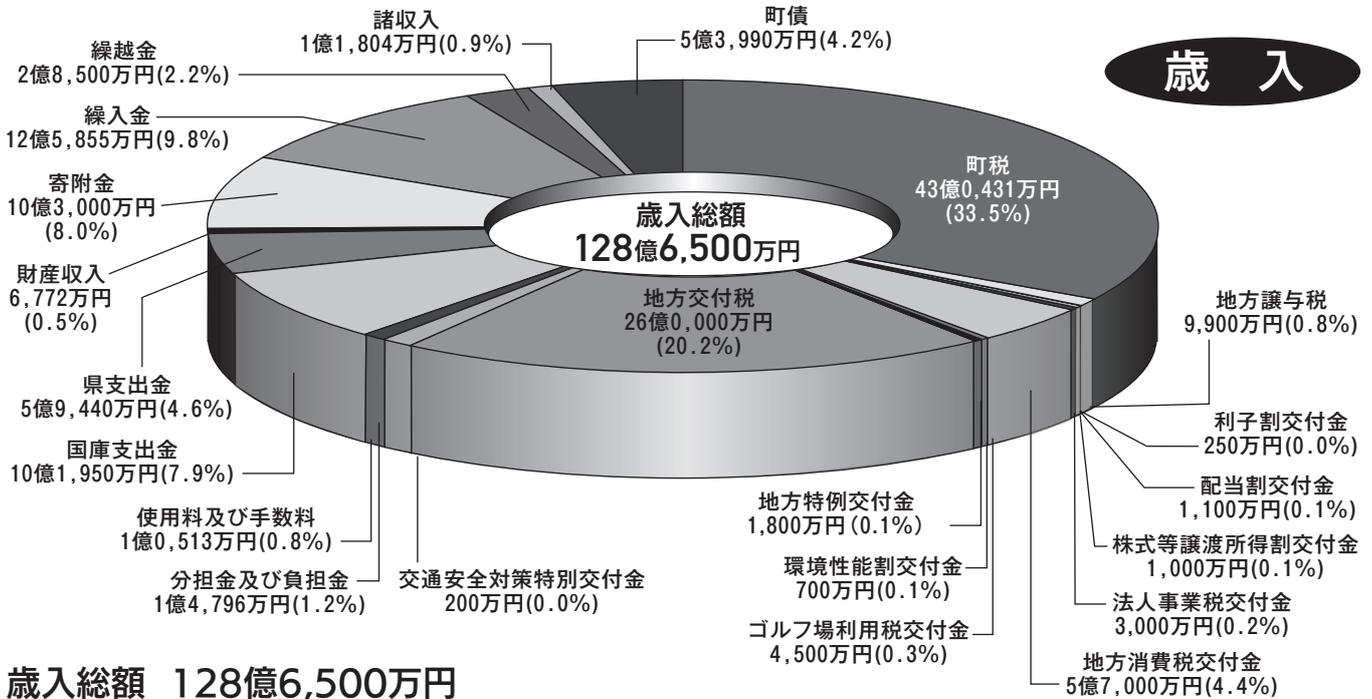


令和4年度予算  
一般会計予算額

# 128億6,500万円

(前年度比 12億3,900万円増)

## 歳入



歳入総額 128億6,500万円

## 歳入の内容

### ■町税

町税については対前年度比16.0%増の43億430万8千円を見込んでいます。

個人住民税及び法人住民税の増収を見込むほか、昨年度減免制度により減収となった固定資産税を町税として見込んだことが増収の要因となっています。

### ■地方譲与税

地方揮発油譲与税は、国が徴収する揮発油税などを市町村道の面積及び延長に応じて交付されるものです。自動車重量譲与税は、自動車重量税が国税として徴収され、その収入の一部が市町村道の面積及び延長によって交付されるものです。また、令和元年度より森林環境譲与税を計上しております。市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるものです。

| 款名称         | 令和4年度予算額    | 構成比    | 前年度比較      |
|-------------|-------------|--------|------------|
| 町税          | 43億0,431万円  | 33.5%  | 5億9,525万円  |
| 地方譲与税       | 9,900万円     | 0.8%   | 300万円      |
| 利子割交付金      | 250万円       | 0.0%   | △50万円      |
| 配当割交付金      | 1,100万円     | 0.1%   | 100万円      |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,000万円     | 0.1%   | 500万円      |
| 法人事業税交付金    | 3,000万円     | 0.2%   | 1,500万円    |
| 地方消費税交付金    | 5億7,000万円   | 4.4%   | 2,000万円    |
| ゴルフ場利用税交付金  | 4,500万円     | 0.3%   | 500万円      |
| 環境性能割交付金    | 700万円       | 0.1%   | 100万円      |
| 地方特例交付金     | 1,800万円     | 0.1%   | △3億9,850万円 |
| 地方交付税       | 26億0,000万円  | 20.2%  | 2億7,000万円  |
| 交通安全対策特別交付金 | 200万円       | 0.0%   | 万円         |
| 分担金及び負担金    | 1億4,796万円   | 1.2%   | △109万円     |
| 使用料及び手数料    | 1億0,513万円   | 0.8%   | 万円         |
| 国庫支出金       | 10億1,950万円  | 7.9%   | 1億1,527万円  |
| 県支出金        | 5億9,440万円   | 4.6%   | 6,671万円    |
| 財産収入        | 6,772万円     | 0.5%   | 43万円       |
| 寄附金         | 10億3,000万円  | 8.0%   | 4億3,000万円  |
| 繰入金         | 12億5,855万円  | 9.8%   | 2億5,087万円  |
| 繰越金         | 2億8,500万円   | 2.2%   | 8,500万円    |
| 諸収入         | 1億1,804万円   | 0.9%   | △134万円     |
| 町債          | 5億3,990万円   | 4.2%   | △2億2,310万円 |
| 合計          | 128億6,500万円 | 100.0% | 12億3,900万円 |

### ■利子割交付金

利子税5%のうち、5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税の収入割合に応じて市町村に交付金として交付されるものです。

### ■配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金

金融証券税制の軽減、簡素化に伴い、個人に係る一定の上場株式等の配当及び株式譲渡益の課税に対し、県が徴収を行うものを財源に、その一部を配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものです。

### ■法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるもので、交付率は100分7.7、交付基準は本来「従業員数」で交付されますが、令和4年度は経過措置として1/3を法人税割額、2/3を従業員数で按分し交付されます。

### ■地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として交付され、交付基準は、消費税引上げ前の従来分は、「人口」と「従業者数」の割合で按分し、引き上げによる交付金の増分については、社会保障財源化に適した交付基準という観点から「人口」のみで按分交付されることとなっております。

### ■ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町村に交付されるものです。

### ■環境性能割交付金

環境性能割交付金は自動車の燃費性能等に応じて課税される環境性能割の一部を市町村道の面積・延長によって交付されるものです。

### ■地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴う住宅借入金等控除関係の減収を補てんするための交付金となっております。また昨年度まで交付された自動車税環境性能割の減額措置及び固定資産税の減免に伴う特別交付金は、令和3年度をもって終了のため、大幅な減額となっております。

### ■地方交付税

普通交付税は、対前年度比2億7000万円増額の24億円を計上し、特別交付税と合わせて、26億円としております。普通交付税においては、合併特例事業債等の元利償還の増額にともなう基準財政需要額の伸び率等、参考資料及び実績額を鑑み計上しております。

### ■交通安全対策特別交付金

道路交通法の反則金の一部の額が交通事故件数や市町村道の延長距離等により市町村に交付されるものです。

### ■分担金及び負担金

主なものは、学校給食負担金と保育所の保育料となつて

おり、総額1億4796万3千円となっております。

### ■使用料及び手数料

町有施設の使用料が主なもので、温泉休養施設使用料・蝙蝠穴使用料等を見込んでおります。

### ■国庫支出金

12.7%増の10億1950万円を見込んでおります。内訳は、身体障害者保護費負担金や児童手当負担金など扶助費等に充てる負担金として、約6億1370万円となっている他、新型コロナウイルスワクチン接種事業として3424万円、勝山小学校増築事業として5393万円を計上しております。補助金では、主なものとして、個人番号カード交付事業費補助金など総務関係事業に充てるものが約950万円、地域生活支援事業費等補助金など福祉関係事業に充てるものが約3905万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など衛生関係事業に充てるものが約7548万円、くらし応援商品券事業などの事業に充てる地方創生臨時交付金が約1億5807万円、普通建設事業などに充てる土木費補助金が約2379万円となっており、補助金の合計は、1億8728万7千円を見込んでおります。

### ■県支出金

12.6%増の5億9440万2千円を見込んでおります。児童手当負担金・国民健康保険基盤安定制度負担金・後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金などの負担金が、約3億4431万円となっており、補助金では、主なものとして、重度心身障害者医療費助成事業補助金など福祉事業に充てるものが約9080万円、乳児医療費補助金など衛生費に充てるものが約2390万円などで総額2億905万6千円を見込んでおります。また、委託金として、主に参議院議員選挙や山梨県知事選挙の執行に伴うものなどで総額3998万円を見込んでいます。

### ■財産収入

0.6%増の6771万7千円となっております。主な内容は、財産貸付収入の小立区画整理事業地内道路予定地の貸付収入が約1060万円となっており、利子及び配当金が約877万円となっております。

### ■寄附金

ふるさと応援寄附金を前年度から4億円増額し10億円を見込んでいるほか、企業版ふるさと納税に伴う寄附として3000万円を見込んでいます。

### ■繰入金

24.9%増の12億5854万5千円を見込んでいます。基金繰入金では、財政調整基金から2億6000万円のほか、建設事業へ充当する公共施設建設基金から6680万円、ふるさと応援寄附基金からの繰入金4億5000万円、合併特例事業債等の起債償還の為の減債基金を2億円、合併町村の均衡ある発展のための地域振興基金を1億2000万円繰り入れることとしています。

また、各地区の財産区からの繰入金を総額1億6167万5千円計上しております。

■諸収入

1.1%減の1億1803万5千円となっています。主なものは、市町村振興協会市町村交付金500万円、蝙蝠穴収入480万円、いやしの里事業等収入2040万円、ごみ袋販売収入2452万7千円などとなっています。

■町債

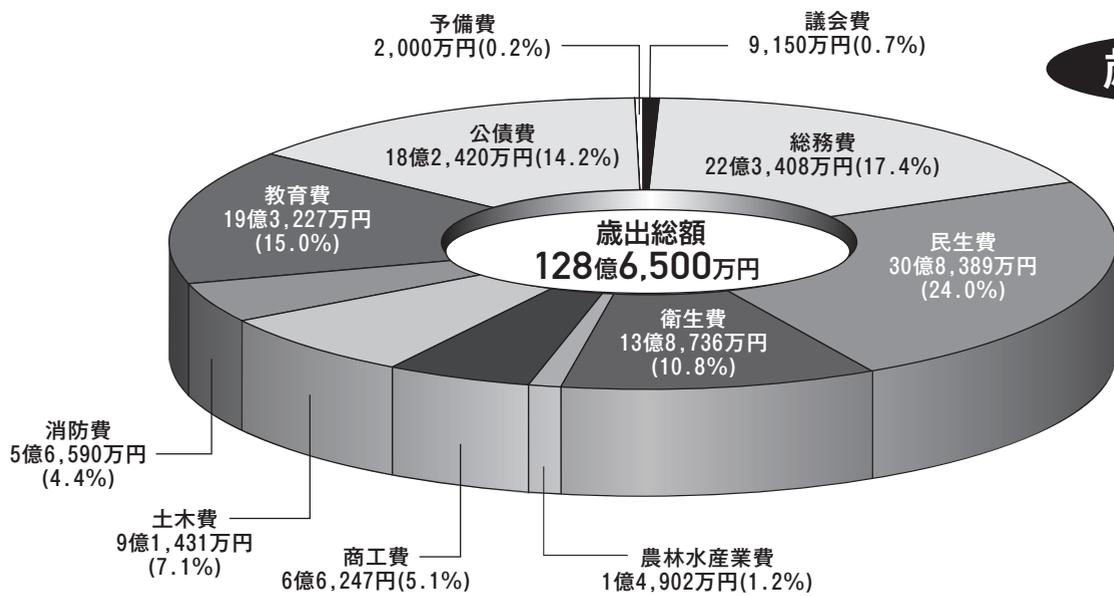
臨時財政対策債を対前年度比4億5300万円減の2億

1700万円を見込んでおり、これを除いた通常債は3億2290万円となっています。勝山小学校増築事業などに充当する教育債が1億6670万円、消防自動車購入事業などに充当する緊急防災・減災事業債を1220万円、町道整備などに充当する辺地対策事業債を600万円、過疎対策事業債を4640万円、公共事業等債を240万円、公共施設等適正管理推進事業債を8820万円起債することを見込んでおります。

歳出の内容

目的別歳出の「款」の予算及び性質別経費の予算は、別表のとおりとなっていますので参照してください。ここからの歳出予算の内容については、事業の目的をわかりやすくお知

らせするために町役場が組織している各課・局体系に合わせて主な事業を説明します。



歳出総額 128億6,500万円

| 款名称         | 令和4年度予算額    | 構成比    | 前年度比較      |
|-------------|-------------|--------|------------|
| 議 会 費       | 9,150万円     | 0.7%   | 589万円      |
| 総 務 費       | 22億3,408万円  | 17.4%  | 3億9,773万円  |
| 民 生 費       | 30億8,389万円  | 24.0%  | △1,512万円   |
| 衛 生 費       | 13億8,736万円  | 10.8%  | 5,375万円    |
| 農 林 水 産 業 費 | 1億4,902万円   | 1.2%   | 742万円      |
| 商 工 費       | 6億6,247万円   | 5.1%   | 3億0,739万円  |
| 土 木 費       | 9億1,431万円   | 7.1%   | 5,731万円    |
| 消 防 費       | 5億6,590万円   | 4.4%   | 4,467万円    |
| 教 育 費       | 19億3,227万円  | 15.0%  | 3億7,093万円  |
| 公 債 費       | 18億2,420万円  | 14.2%  | 903万円      |
| 予 備 費       | 2,000万円     | 0.2%   | 万円         |
| 歳 出 合 計     | 128億6,500万円 | 100.0% | 12億3,900万円 |



| 性質別経費   | 令和4年度予算額    | 構成比    | 前年度比較      |
|---------|-------------|--------|------------|
| 人件費     | 21億2,376万円  | 16.5%  | △1,374万円   |
| 扶助費     | 12億1,497万円  | 9.4%   | △1,283万円   |
| 公債費     | 18億2,420万円  | 14.2%  | 903万円      |
| 物件費     | 25億3,931万円  | 19.7%  | 2億4,427万円  |
| 維持補修費   | 1億2,211万円   | 1.0%   | 1万円        |
| 補助費等    | 22億1,811万円  | 17.2%  | 4億2,776万円  |
| 積立金     | 6億6,218万円   | 5.0%   | 1億9,976万円  |
| 投資及び出資金 |             |        |            |
| 貸付金     |             |        |            |
| 繰出金     | 14億0,215万円  | 10.9%  | 1億5,826万円  |
| 普通建設事業費 | 7億3,822万円   | 5.8%   | 2億2,648万円  |
| 補助事業    | 3億0,571万円   | 2.4%   | 1億5,500万円  |
| 単独事業    | 4億3,252万円   | 3.4%   | 7,148万円    |
| 災害復旧事業費 |             |        |            |
| 補助事業    |             |        |            |
| 単独事業    |             |        |            |
| 予備費     | 2,000万円     | 0.2%   |            |
| 合計      | 128億6,500万円 | 100.0% | 12億3,900万円 |

**【資料についての注意】**

事業費の金額は、千円単位で表示しております。千円未満を四捨五入していますので、実際の予算及び主な経費と異なる場合があります。また、主な事業のみを掲載しておりますので合計金額が総予算額と一致いたしませんのでご了承ください。



**事業概要説明書**

**総務課**

**1 選挙費 31,083千円**

- (1) 県議会議員選挙費 4,547千円  
令和5年4月29日に任期満了となる山梨県議会議員の選挙にかかる経費のうち令和4年度にかかる経費。入場券などの印刷、ポスター掲示場の設置費用や期日前投票所設営費などの経費について計上する。
- (2) 参議院議員選挙費 14,938千円  
令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員選挙にかかる経費。入場券の印刷、ポスター掲示場の設置費用、選挙事務手当、立会人、管理者の報酬などを計上。
- (3) 県知事選挙費 11,598千円  
令和5年2月16日に任期満了となる山梨県知事選挙にかかる経費。入場券の印刷、ポスター掲示場の設置費用、選挙事務手当、立会人、管理者の報酬などを計上。

- らせする広報誌「広報富士河口湖」を毎月発行する。  
印刷部数 8,000部 (平均32ページ)  
表紙、一部ページカラー印刷
- (2) 町民カレンダー作成事業 1,900千円  
町からの情報や行事・イベントなどを掲載した「町民カレンダー」を作成し、配布する。  
印刷部数 12,000部
- (3) 行政番組放映委託事業 1,848千円  
役場の情報と町の出来事をケーブルテレビを通じて紹介する番組「こうほう富士河口湖」の制作および放送。(30分番組)
- (4) 行政放送システム委託事業 4,884千円  
ケーブルテレビ河口湖と連携し、町からのお知らせ等の各種情報及び防災行政無線放送(緊急放送)の内容等を、文字放送、データ放送、L字システム放送、アプリ等を通じて配信する。

**2 積立金 500,000千円**

- (1) ふるさと応援寄附基金積立金  
財源：富士河口湖町ふるさと応援寄附金  
1,000,000千円  
町に寄せられたふるさと応援寄附金(ふるさと納税)のうち、ふるさと納税運用経費以外の金額を基金として積立て、ふるさと応援寄附条例に基づく事業の財源とする。

**政策企画課**

**1 文書広報費 25,406千円**

- (1) 広報誌作成事業 16,774千円  
町からの情報や行事、イベント及び出来事などをお知



### 3 企画政策費 30,948千円

- (1)第二期地方創生総合戦略管理業務支援委託  
748千円  
進捗状況管理、評価・検証
- (2)第二次富士河口湖町総合計画管理業務支援委託  
8,000千円  
進捗状況管理、評価・検証  
第二次後期総合計画策定に向けた調査分析・会議開催等
- (3)(新)電気自動車用急速充電器入替工事 15,200千円  
町内4か所に設置している急速充電器のサポート終了に伴う入替工事
- (4)(新)Mt.富士トライアスロン富士河口湖実行委員会  
負担金 7,000千円  
東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、また、観光振興・スポーツ振興を図ることを目的に開催するトライアスロン大会実行委員会への負担金

### 4 企画推進費 23,243千円

- (1)移住・定住促進事業 15,443千円
  - ①新築住宅建築等奨励事業 7,700千円  
定住を促進し、地域の活性化の向上を図るため、定住の意思をもった新規転入者の住宅建設及び住宅団地の造成に対し助成金を交付する。
    - ・新築住宅奨励金 予定件数20件
    - ・住宅団地造成助成金 予定件数1件  
(財源：国庫支出金・地域住宅交付金1,980千円)
  - ②移住支援金交付事業 6,000千円  
東京圏から県内市町村に移住し、県のマッチングサイトに掲載された求人に応じて中小企業等に就業した方や起業した方等に対し、単身者には60万円、世帯には100万円(子ども1人につき30万円加算)の「移住支援金」を交付する。
    - ・単身者への補助額600千円 予定件数2件
    - ・世帯への補助額1,600千円 予定件数3件  
(財源：県支出金・移住支援金4,500千円)
  - ③移住促進住宅リフォーム補助金 800千円  
町内空家の有効活用と移住促進を図ることを目的に空家バンクへ登録することを条件に上限200千円のリフォーム補助を行う。
  - ④空き家提供促進事業補助金 800千円  
町内空家の有効活用と移住促進を図ることを目的に空家バンクへ登録することを条件に上限100千円の空き家提供促進事業補助を行う。
  - ⑤(新)移住・定住案内パンフレット作成 143千円  
移住・定住希望者のニーズに沿った情報に特化したパンフレットを作成する。
- (2)生活バス路線維持費補助金 5,800千円  
地域住民の利便性を図るため、生活の足となる地域生活バスの運行について、バス運行事業者に対し支援する。

- (3)(新)健康科学大学新入学生に対する商品券補助事業  
2,000千円  
健康科学大学に入学する生徒に河口湖商工会が発行する商品券を補助し、新生活準備の支援と地域経済の活性化を図る。

### 5 企業立地推進計画費 100千円

- (1)企業立地促進事業費奨励金  
企業立地を促進し、地域経済の発展と雇用機会の拡大を図り、もって本町経済の活性化及び住民生活の安定と向上に資する。

### 6 富士山世界文化遺産保全推進事業費 3,014千円

- (1)富士山世界文化遺産関連負担金
  - ①富士山世界文化遺産協議会負担金 638千円  
モニタリング業務委託(登山者・来訪者アンケート調査の実施・集計・分析、ホームページ管理、パンフレット印刷・配布・翻訳等)
  - ②保存活用推進協議会負担金 625千円  
世界遺産ガイド育成費、普及啓発活動費、パンフレット作成費、キッズスタディプログラム負担金、景観変化に係る経過観察費等
  - ③五合目インフォメーションセンター運営協議会負担金 1,510千円  
委託費(外国人案内人の配置)、通訳サービスタブレット端末使用料等
  - ④五合目救護所設置運営負担金 241千円  
医薬品購入費、救護所運営委託、医療廃棄物処理委託等

### 7 ふるさと納税推進費 337,812千円

財源：富士河口湖町ふるさと応援寄附金  
1,000,000千円

- (1)ふるさと応援寄附金謝礼 331,000千円  
富士河口湖町ふるさと応援寄附(ふるさと納税)を行った寄附者に対して地域の特産品や旅行クーポン等を謝礼品として寄附者にお送りする。
- (2)ふるさと納税PR広告 5,052千円  
ふるさと応援寄附金が富士河口湖町の地域活性化に活用されることや、特色のある返礼品が用意されていることなどをPRする広告を行う。
- (3)(新)PRツール印刷事業 1,760千円  
当町ふるさと納税のPRを行うための紙媒体としてチラシ、ポスター、冊子類を制作・印刷する。

### 8 消費者行政費 2,253千円

- (1)消費者行政事業  
富士河口湖町外5市町村による消費生活広域相談窓口の運営負担金。

9 国際交流事業費 1,223千円

- (1)日本文化で国際交流事業 60千円  
西湖いやしの里根場において、昔から行われている日本の文化、遊びを、訪れる外国人と町民に楽しんでもらい交流する。
- (2)駅前国際交流体験事業 18千円  
河口湖駅前において、募集した中高生がボランティアの協力を得ながら訪れる外国人に対して簡単な英語インタビューと案内業務を体験する。
- (3)幼少期英語体験交流事業 20千円  
外国人講師が保育所へ訪問し、児童に日常身近な英単語を教えたりしながら、幼少期から外国人や英語に慣れ親しんでもらう。
- (4)オンライン、アート交流委託事業 400千円  
住民や学生のオンラインアート交流、また絵画を通じた国際交流を委託し実施する。
- (5)友好都市交流事業 725千円  
富士河口湖町と外国友好都市（スイス、ツェルマツト）との友好都市関係促進を目的として実施する。

10 男女共同参画費 145千円

- (1)男女共同参画啓蒙・啓発活動 113千円  
「第2次ふじサンサンプラン」を推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。
  - ①「標語・俳句・川柳」等の募集及び表彰
  - ②「カジダン・イクメン写真」の募集及び表彰
  - ③「男性が作ったお弁当写真」の募集及び表彰
  - ④「講座」・「フォーラム」の開催
- (2)女性なんでも相談事業 32千円  
女性達が、生活していく中で抱えている心配事や悩みを聞く相談所を設置し、女性相談員がその問題の助言や指導にあたる。

地域防災課

1 電子計算費 118,438千円

- (1)電子自治体構築事業 95,497千円  
行政事務の効率化を推進し、電算システム及び庁内LANにより住民サービス、通常業務に対応する。  
電算業務システム保守委託  
基幹系システム構築・機器等リース
- (2)電子市町村システム及びコンビニ交付システム共同化事業 6,927千円  
電子申請などの山梨県市町村システム共同化負担金、コンビニエンスストアでの住民票、印鑑証明書の交付に対する運営費用。  
山梨県市町村総合事務組合、地方公共団体情報システム機構への負担金

- (3)中間サーバー利用に係る負担金 3,101千円  
中間サーバープラットフォーム利用に係る負担金（地方公共団体情報システム機構）  
地方財政措置 3,099千円 国庫補助 1,064千円

- (4)地域情報通信基盤整備事業 12,913千円  
上九一色地区へ整備した光ファイバー網により、情報格差の是正を図るため、また地上デジタル放送に対応した設備として通信・放送事業者へ貸出しを行う。サブセンター及び光ファイバー網保守、管理電柱共架料（東電 1,087本、NTT410本）  
（財源：財産貸付収入8,070千円）

<令和4年度内訳>

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 地域情報通信基盤整備保守管理委託  | 8,070千円 |
| 富士ヶ嶺サブセンター通信機器リース | 1,711千円 |
| 電柱共架料（NTT、東電）     | 2,216千円 |
| 建物共済保険料           | 190千円   |
| 電柱工事に伴うケーブル移設等    | 500千円   |
| 情報ハイウェイ使用料        | 226千円   |

2 地域振興費 5,973千円

- 地域防犯パトロール事業  
青色回転灯パトロールカーの運行により、町民の安心安全を守るための巡回警らを行うと共に、小中学校下校時のスクールガードの実施、町有施設や湖畔駐車場なども廻り防犯意識の向上を図る。

3 交通安全対策費 337千円

- 交通安全普及啓発  
新入学児用ランドセルカバー、反射材、高齢者交通安全教室用教材、交通安全用のぼり旗などを用意し、対象者に応じたきめ細かい交通安全の普及に努める。

4 富士高原診療所事業費 8,874千円

- 地域住民の健康増進と利便性を高めることを目的として、上九一色コミュニティセンター内にある「富士高原診療所」で週に一度、内科・小児科の診療を行う。

5 常備消防費 482,841千円

- 常備消防負担金  
（富士五湖消防本部（常備消防）の運営費にかかる負担金）  
通常の負担金のほか特別負担金においては、消防車両の購入、消防本部の建て替えなどにおける負担金。
  - ①富士五湖広域行政事務組合消防負担金 326,021千円
  - ②富士五湖広域行政事務組合消防特別負担金 138,195千円
  - ③富士五湖消防無線デジタル化起債償還負担金 16,535千円

④富士五湖消防新庁舎建設起債償還負担金 2,090千円

## 6 非常備消防費 7,215千円

消防団員報酬 6,715千円

消防団員の年間報酬を見直し、定員割れの解消および消防団員の処遇改善を図る。

【従前の額】5,915千円

【見直し後の額】6,715千円 800千円の増額

消防団員運転免許更新補助 500千円

平成29年度より自動車運転免許制度が変更されたことにより、消防車両を運転できない団員が増加することが見込まれるため、団員の中型免許、準中型免許の取得に対する補助を行う。

## 7 消防施設費 20,200千円

(1)防火水槽、消火栓等水利施設整備事業 5,000千円

町内各所の消火栓の新設及び老朽化した消火栓の更新を行う。(地域からの要望により設置場所は自治会・区と調整)水道管の新設などにもあわせて実施する。また、防火水槽の修繕など、水利施設の維持管理を行う。

(2)(新)足和田分団消防ポンプ車購入 12,200千円

消防団車輛の更新事業

足和田分団の西湖、根場部の統合に伴い、町内の他の分団との車両の適正配置を図ったうえで、西湖部に新たに可搬式ポンプ搭載ワンボックス型の車両を配備する。普通運転免許証でも運転できるため、団員の出勤の迅速化を図ることができる。

(3)(新)小立分団消防指令車(パトロール車)購入

3,000千円

災害が多様化する中、迅速な対応ができること、また、小立地区内の消防車両が通行困難な道路もパトロールすることができることから、地域の安全、安心を守ることができる。

## 8 災害対策費 3,231千円

(1)備蓄食糧配備及び防災備品整備事業 2,979千円

備蓄倉庫等に備蓄している食糧、飲料水の更新及び増強を行う、併せて、照明機器、簡易トイレ、工具セット等を購入し備蓄品の充実を図る。

(2)防災士資格取得促進補助金 102千円

山梨県において実施する「甲斐の国防災リーダー養成講座」を積極的に活用し、地域防災のリーダーとなって活躍していただく防災士の資格取得を促進するために、経費の一部について補助をする。

(3)自主防災マップ作成費補助金 150千円

地域の防災マップ作成を推進するため、経費(印刷費)の一部について補助をする。

## 税 務 課

### 1 賦課徴収費 27,253千円

(1)(新)収納制度改正に伴うシステム等改修業務委託 7,579千円

令和5年4月1日以降、固定資産税と軽自動車税(種別割)納付書のQRコードを読み取り、必要な情報を入力することで納付が出来る仕組みを構築するため、システム改修を行う。

(2)(新)軽自動車関係手続の電子化対応業務委託 2,255千円

軽自動車のオンラインによる登録や検査事務所での納付確認等、軽自動車税のワンストップサービスに対応するためのシステム改修を行う。

(3)令和6年度基準年度路線価評価業務委託 17,419千円

3年ごとに行わなければならない固定資産税の次回評価替えにおいて、土地の鑑定基準日が令和5年1月1日であるため、令和4年度において標準宅地及び路線価の鑑定評価を行う。

## 健康増進課

### 1 温泉休養施設費 40,615千円

(1)船津温泉休養施設「芙蓉の湯」管理運営事業

### 2 高齢者体カづくりセンター費 36,131千円

(1)「健康プラザ」管理運営事業

### 3 保健衛生総務費 117,772千円

(1)保健事業総務費

①休日夜間急患診療対策事業 13,740千円

②国民健康保険特別会計繰出金 45,493千円

(2)山梨赤十字病院建設債償還事業

①長期療養型病床群建設負担金(令和5年まで) 35,713千円

②産科病床増改修建設負担金(令和11年まで) 14,287千円

(3)健康増進事業

①健康増進支援事業 5,080千円

(骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、健康相談、等に係る費用)  
県補助金2/3(検診委託費)

(4)健康のまちづくり推進事業

①健康のまちづくり推進事業

・第4期健康のまちづくり計画策定支援業務 3,036千円

・健康のまちづくり審議会・食育推進・健康増進に係る費用 423千円

#### 4 予防費 244,113千円

- (1)予防接種事業 106,488千円  
 (BCG、4種混合、MR、日本脳炎、肺炎球菌、  
 B型肝炎、ロタウイルス、水疱瘡、インフルエンザ  
 高齢者肺炎球菌 子宮頸がんワクチン等 予防接種に  
 係る費用)  
 (新)子宮頸がんワクチン接種費 25,000千円
- (2)住民健診事業 34,844千円  
 住民基本健診、子宮がん検診、特定検診等の検診事業  
 に係る費用)  
 ・がん検診に係る費用 24,368千円  
 ・生活習慣病検診に係る費用 9,000千円
- (3)新型コロナウイルスワクチン接種 102,781千円  
 追加(3回目)新規(1・2回目)小児(満5歳以上)  
 ワクチン接種に係る費用  
 ・医療従事者出務に係る費用 29,610千円  
 ・接種会場運営に係る費用 19,800千円

#### 5 健康公園管理費 1,277千円

- (1)健康公園(屋内ゲートボール場・ウォーキング公園)の  
 管理運営事業

### 福祉推進課

#### 1 社会福祉総務費 514,448千円

- (1)ふれあい声かけ事業 9,500千円  
 青木ヶ原樹海での自殺防止を図るための水際対策。  
 監視員が365日監視、保護活動を行う。  
 全額、県補助事業 (財源:県補助金 10/10)
- (2)介護給付・訓練等給付事業 355,556千円  
 障害者に対して、訪問・通所・入所支援を行う。  
 (財源:国1/2、県1/4 266,667千円)
- (3)地域生活支援事業 23,556千円  
 障害者に対して、移動・コミュニケーション・日中一時支  
 援・相談支援を行う。  
 障害者に対する虐待等の一時保護を行う。  
 (財源:基準額の国1/2、県1/4 14,550千円)
- (4)重度心身障害者医療費助成事業 79,200千円  
 重度心身障害者に対し、医療費の助成を行う。  
 (財源:県1/2 39,600千円)
- (5)生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業  
 6,352千円  
 福祉ボランティア交流の集いの開催  
 小地域福祉活動の推進 住民参加型まちづくり事業  
 財源:国基準額の1/2 1,200千円
- (6)心身障害児(者)福祉手当支給事業 24,684千円  
 障害者手帳所持者に対し、等級に応じて手当を支給し、  
 障害者福祉の向上を図る。

- (7)医療費扶助費 15,600千円

- ①自立支援医療費助成事業(更生医療) 14,400千円  
 ②自立支援医療費助成事業(育成医療) 1,200千円  
 財源:国1/2、県1/4 11,700千円

#### 2 老人福祉費 57,226千円

- (1)寝たきり・認知症高齢者介護慰労金支給事業  
 4,200千円  
 寝たきり・認知症高齢者の介護者に対して慰労金を支  
 給し、介護者を労う。
- (2)高齢者ドライバー支援事業 848千円  
 高齢者ドライバーが、より長く安全に自動車の運転を続  
 けていけるよう、認知症予防体操やドライブシュミレー  
 ター走行訓練等を実施する。
- (3)老人クラブ活動助成事業 4,972千円  
 各地区の老人クラブの活動が円滑に進むよう補助金を  
 交付し助成する。
- (4)地区敬老会開催助成事業 5,794千円  
 各地区ごとに開催される敬老会に対し、補助金を給付  
 し、敬老会開催を補助する。
- (5)紙おむつ給付助成事業 720千円  
 在宅で、寝たきりの常時紙おむつを使用している要介護  
 4以上の高齢者に対し、紙おむつ等の購入費用の一部  
 を助成する。
- (6)高齢者外出支援事業 4,018千円  
 ①75歳以上の高齢者で運転免許証を持っていない方、  
 運転免許証返納者にバス定期券の購入助成やタクシ  
 ー券の配布を行う。3,268千円  
 ②町内に在住する70歳以上の方が所有する自家用車に  
 安全ブレーキシステムを設置した場合、その設置費用  
 の一部を助成する。500千円  
 (設置費の1/2を助成 上限25,000円)  
 ③町内に在住する70歳以上の方が所有する自家用車に  
 ドライブレコーダーを設置した場合、その設置費用の  
 一部を助成する。250千円  
 (設置費の1/2を助成 上限5,000円)
- (7)敬老祝金給付事業 2,320千円  
 町内に居住する満90歳、満100歳の高齢者に対し、敬  
 老の意を表するため祝金を支給する。
- (8)社会福祉協議会委託事業 18,804千円  
 ①みんなで支える地域福祉推進事業 3,594千円  
 ②配食サービス事業 4,410千円  
 ③居宅介護施設指定管理事業 10,800千円
- (9)医療費扶助費 15,550千円  
 養護老人ホーム入所助成金  
 環境的、経済的な理由により、自宅で生活することが困  
 難な方が老人ホームに入所する際に助成を行う。



## 子育て支援課

## 1 児童福祉総務費 95,790千円

- (1)子ども子育て支援事業 25,993千円  
財源：国庫補助金 1/3 (子ども・子育て支援交付金)  
県補助金 1/3 (子ども・子育て支援交付金)  
児童クラブ負担金
- ①放課後児童健全育成事業 17,109千円  
社会福祉協議会事業委託(ふれあい児童クラブ)  
船津3か所、小立2か所、大石・河口各1か所
- ②地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)  
4,199千円  
0歳～就学前の乳幼児と親が気軽に集える場所の  
提供子育て相談、栄養相談他専門知識を持った職員の  
相談事業
- ③子育て援助活動支援事業 4,037千円  
(ファミリーサポートセンター事業)  
乳幼児や児童の預かり援助を受けたい方と援助を行  
いたい方との相互援助活動に関する連絡調整を行う
- ⑤子育て短期支援事業648千円  
児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉  
施設等において短期間、養育保護を行う事業
- (2)上九一色児童クラブ事業 1,176千円
- (3)発達相談事業 280千円  
発達相談を希望する保護者に、心理士による相談など  
子どもの健やかな発達を図る事業
- (4)インターネットやSNSを活用した情報提供 66千円  
すくすく子育て応援LINE  
妊娠出産期から子育て世帯への「切れ目ない支援」を目  
的としてLINEを活用した情報発信を行う
- (5)子ども家庭総合支援拠点 3,731千円  
子ども・妊産婦等の専門的な相談対応や調査・訪問等  
と継続的なソーシャルワーク業務を担い、子育て包括支  
援センターや要保護児童対地域協議会との連携を図る  
財源：国庫補助金 1/2 (児童虐待・DV対策等補助金)

## 2 児童措置費(扶助費) 416,793千円

- (1)児童手当支給事業
- 0歳～3歳未満 月額15,000円 延6,720人  
3歳以上～小学校修了前(第1子・2子)  
月額10,000円 延18,876人  
3歳以上～小学校修了前(第3子～)  
月額15,000円 延2,904人  
中学生 月額10,000円 延7,224人  
特例給付(所得制限該当)  
月額 5,000円 延1,152人  
財源：0～3歳未満 国県負担金 41/45  
財源：3歳～中学生及び特例給付 国県負担金 5/6

## 3 母子福祉費 15,572千円

- (1)ひとり親家庭医療費扶助等事業 14,000千円  
(ひとり親家庭等の医療費自己負担を助成する)  
財源：県補助金 1/2

- (2)ひとり親家庭等ファミリーサポート支援事業 63千円  
ひとり親家庭のファミリーサポート利用負担金を助成

## 4 保育所費 1,024,008千円

- (1)保育所費 701,808千円
- ①町内保育所運営事業 672,593千円  
町立保育所の運営経費 8か所  
財源：保育所施設利用料  
県単独補助金1/2 (2子以降無償化事業)  
受託負担金、財産区繰入金
- ②給食費補助 11,740千円  
公立保育所以外への保育委託児童の副食費を助成  
給食完全無償化事業
- ③保育所等特別保育事業推進費補助事業 926千円  
町内小規模保育施設における特別保育事業  
財源：県補助金 1/2
- ④保育所等業務効率化推進事業 4,549千円  
保育対策総合支援事業  
保育業務支援システム導入 町立保育所 8か所  
システム使用料 端末リース インターネット使用料  
財源：国庫補助金 1/2 ICT化推進事業補助金
- ⑤(新)民間保育所施設整備事業費補助事業  
12,000千円  
保育対策総合支援事業  
町内小規模保育施設整備に伴う町負担分  
財源内訳：国補助金 1/2 町1/4 施設1/4
- (2)子どものための教育・保育給付事業 302,130千円
- ・教育・保育施設給付  
町内認定こども園 2か所  
他市町村幼稚園委託  
他市町村私立保育所への委託
- ・地域型保育給付費  
町内事業所 3か所  
他市町村事業所へ保育委託  
財源：国庫負担金 1/2  
(子どものための教育・保育給付交付金)  
県負担金 1/4 ( 〃 給付費負担金)  
県補助金 1/2  
(教育・保育給付費地方単独費用補助金)
- (3)管外公立保育所委託事業 9,000千円  
他市町村公立保育所への保育委託
- (4)子育てのための施設等利用給付事業 11,070千円  
・未移行幼稚園、認可外保育所、預かり保育事業  
他市町村幼稚園への委託  
認可外保育所、預かり保育事業委託等  
財源：国庫負担金 1/2  
(子育てのための施設等利用給付交付金)



## 5 児童館費 15,439千円

- (1)町立児童館運営事業  
 勝山児童館、大嵐児童館運営  
 放課後児童健全育成事業  
 財源：国庫補助金 1/3 (子ども子育て支援交付金)  
 県補助金 1/3  
 (放課後児童健全育成事業費補助金)  
 児童クラブ負担金

## 6 母子保健事業費 78,135千円

母子保健法のもと乳幼児の健やかな成長と妊産婦、保護者への支援を実施

妊娠前から乳幼児期・思春期までの健康管理事業

- (1)乳幼児健診、発達相談、母親学級、育児学級等  
 8,242千円  
 (新)視力検査用屈折検査機器購入費  
 財源：国庫補助金1/2  
 視力検査時に、屈折検査機器を併用し、弱視や斜視の検出に効果的な検査を行う)
- (2)新生児聴覚検査費助成事業 1,610千円  
 (平成28年度から県内で初めて、検査費用の一部3,000円を助成する事業として実施。平成29年度から検査費用を7,000円に拡充)
- (3)妊婦一般健診事業 18,772千円  
 (基本健診14回+追加健診の1/2相当額を助成)  
 令和3年度から助成単価@88,210円から上限@97,750円へ増額(平成28年度から多胎妊婦の場合は健診回数を4回追加)
- (4)妊婦歯科疾患検診事業 857千円
- (5)産婦産後健診助成事業 2,300千円  
 産後うつ等の早期発見と対策を目的とし産後2週間、1ヶ月2回の産後健診費用(1回5,000円)を助成  
 財源：国庫補助金 1/2 (産婦健康診査事業)
- (6)産後ケア事業 (産前産後ケアセンター負担金)  
 2,109千円  
 産後直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどケアセンターにおいて支援を行う事業宿泊、デイプラン  
 財源：国庫補助金1/2 県補助金1/3 (産後ケア事業)
- (7)小児フッ化物塗布受診券交付事業 1,562千円  
 1歳6か月児、6歳児を対象としたフッ化物塗布事業  
 同時にその保護者へ歯周疾患検診の勧奨を行う
- (8)養育医療給付事業  
 未熟児養育医療給付事業 補助率 国1/2 県1/4  
 4,200千円
- (9)ようこそ赤ちゃん事業 (不妊治療費助成事業)  
 5,250千円  
 平成28年度から第2子以降の不妊治療費・男性不妊治療費・不育症治療費についても助成対象とした
- (10)小児救急医療事業負担金 13,538千円
- (11)紙おむつ用品支給事業 12,420千円  
 (乳児の成育に必要なおむつ等の購入費の一部

月3,000円を2歳の誕生日まで助成する。)

- (12)産婦人科・小児科オンライン医療相談 1,716千円  
 感染症対策など、外出が困難な特に妊産婦等のスマートフォンから直接産婦人科医、助産師、小児科医に相談が行える業務を委託する  
 財源：国庫補助金1/2  
 (母子保健医療対策総合支援事業)
- (13)子育て世代包括支援センター 4,497千円  
 妊娠期から子育て期までの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等の専門職が総合的相談支援を実施し、切れ目のない支援を行う  
 財源：国庫補助金 1/3 (妊娠・出産包括支援事業)

## 7 子ども医療費助成事業費 103,475千円

子どもの健やかな成長に寄与し、保護者の医療費負担を軽減するため、高校3年生までの子どもに関する医療費の一部を助成する。

(平成28年度から中学3年生までを高校3年生までに拡充)

- (1)子ども医療費助成事業 100,000千円  
 対象人員4,300人  
 (生保、重度医療、ひとり親医療費助成対象者を除く)  
 補助率 県 基準額(乳幼児医療部分)の1/2

## 環境課

### 1 環境衛生費 3,624千円

- (1)ごみ減量化推進事業 3,200千円  
 資源ごみ回収を、自治会に実施してもらうことにより、ごみの減量化につながるため各自治会に報償金を交付するもの。
- (2)EMぼかし推進事業 424千円

### 2 富士五湖聖苑運営事業 18,886千円

- (1)広域火葬場管理運営負担金  
 負担割合は、人口割70%と均等割30%で聖苑全体の運営に係る費用。

### 3 合併処理浄化槽整備補助事業 6,006千円

- (1)合併処理浄化槽整備補助事業  
 下水道に接続できない下水道認可区域外に合併浄化槽を設置する際の補助金。国県補助事業であり其々3分の1の補助率。

### 4 し尿処理事業費 19,888千円

- (1)青木ヶ原衛生センター組合負担金  
 負担割合は、人口割90%と投入割10%で全体の運営に係る費用。

### 5 景観保全費 10,200千円

- (1)太陽光発電システム設置補助事業 2,400千円  
 クリーンエネルギー利用を推進し、環境保全や温暖化防止を図り、自然豊かな環境にやさしいまちづくりを推進



する目的で、一般家庭用太陽光設置補助金を交付する。限度額80千円とする。

- (2)河口湖治水事業特別会計繰出金 7,800千円  
釣り客から徴した遊漁税を、湖畔の周辺のトイレや駐車場整備するために河口湖治水事業特別会計に繰り出すもの。

## 6 花トピア推進事業 11,505千円

- (1)花トピア推進事業  
自治会が管理している花壇の肥料、花壇苗と町が管理している花壇、緑地帯の除草作業をシルバー人材センターに委託するもの。

## 7 清掃総務費 414,890千円

- (1)吉田焼却場可燃ごみ処理費負担金 295,849千円  
処理負担金は、4市町村の搬入量に応じて積算されるもので、年間33,710tを見込んでおり、当町の予定量は全体の約35%で、年間11,800tを見込んでいる。
- (2)吉田焼却場起債償還負担金 30,033千円  
吉田焼却場施設の基幹改良工事に対する町の負担金の償還で、起債償還負担割合は、人口割、均等割、処理量割の合算に基づき算出される。
- (3)青木が原ごみ処理組合負担金 16,381千円  
負担割合は、建設一般事務費：人口割90%と投入割10%、処理運営費：人口割30%と均等割10%と処理量割60%で全体の運営に係る費用。
- (4)一般廃棄物最終処分場負担金 9,176千円  
境川エコパーク最終処分場搬入に伴う負担金。令和3年度より前々年度搬入割合で負担(794t)
- (5)一般廃棄物最終処分場起債償還負担金 12,501千円  
境川エコパーク最終処分場搬入に伴う負担金。令和3年度より前々年度搬入割合で負担(794t)
- (6)(新)富士・東部広域環境事務組合負担金 33,831千円  
県内12市町村で構成する、ごみ処理一部事務組合の負担金。令和14年度に稼働予定で、負担割合は人口やごみの排出量によって定めている。当町の負担割合はおおよそ18%
- (7)指定ごみ袋作製事業 17,119千円  
可燃ごみ袋1,755,000枚と不燃ごみ袋147,000枚を作製する。

## 8 リサイクルセンター運営事業費 18,022千円

- (1)リサイクルセンター、リユースセンター運営事業  
リサイクル及びリユースセンター全体の運営に係る費用。

## 9 塵芥処理費 96,450千円

- (1)一般廃棄物収集運搬処理委託事業 46,593千円  
(2)粗大廃棄物搬出委託事業 33,000千円  
(3)二次廃棄物処理委託事業 10,407千円  
(4)不燃処理施設等補修工事費 6,450千円

## 農 林 課

### 1 農業振興費 6,205千円

- (1)実験農場及び遊休農地への試験栽培事業 285千円  
富士ヶ嶺実験農場及び遊休農地に野菜や果樹の試験栽培を行い地域特産品の開発を行っていく。
- (2)富士桃産地化推進事業 241千円  
地域の新たな特産品化を目指し、本栖湖周辺に自生し耐寒性のある富士野生桃を台木にして「白鳳」や「なつっこ」など6品種を栽培。産地化に向け「富士桃生産研究会」で更なる研究を行っていく。
- (3)町大収穫祭開催事業 1,000千円  
富士河口湖町内産に限定した農畜産物の試食や販売をするイベントを実施し、町内で生産される農畜産物の紹介と消費拡大、地産地消を図る。
- (4)地域おこし協力隊事業 4,679千円  
(特別交付税措置)  
3年後の新規就農を目指し、農業支援員1名を募集し、地域農業の担い手確保、育成を図る。

### 2 畜産業費 8,000千円

- (1)家畜防疫対策補助事業 3,000千円  
家畜伝染病の発生予防と蔓延防止を図るため、家畜の予防接種を生産者が行った場合にワクチン接種料金の1/2を補助する。
- (2)(新)ジビエプロジェクト事業 5,000千円  
(クラウドファンディング)  
クラウドファンディングで集まった資金を使って、森林や農作物への被害が出ているシカを地域資源として有効活用するため、狩猟者への備品購入補助や、鹿肉の処理方法の技術向上のためのDVD作成及びシカ肉の加工品を製造し、ふるさと納税返礼品や町内の売店にて販売を行う。

### 3 農地費 20,068千円

- (1)遊休農地対策事業 1,068千円  
遊休農地の有効活用を図るため小立島原地区の農地を借り上げ景観形成作物の植栽を行い環境保全と農地の有効活用を図る。
- (2)大石農道整備事業 19,000千円  
(県補助50%)  
大石農道幹線2号線道路改良工事

### 4 水田営農活性化対策費 250千円

- (1)地域農業再生協議会補助事業費  
(県補助100%)  
経営所得安定対策事業の推進とこれを円滑に実施するために地域農業再生協議会へ補助する。

### 5 林業振興費 22,408千円

- (1)有害鳥獣駆除事業 7,200千円  
近年、鳥獣被害は中山間地域を中心に深刻化してお



り市街地に頻繁に出没するようになると住民や観光客にまで危害が及ぶ事態も懸念されるため、これまで以上に捕獲圧を加え被害を縮小させる。

(2)有害鳥獣防護柵設置費補助事業 400千円

農作物を有害鳥獣から防護するため防護柵の設置者に対し費用の1/2を補助する。

(3)松くい虫被害木伐倒駆除事業 1,829千円

松くい虫に犯された松を伐倒駆除し、被害木の拡大を防ぐ。

(4)ナラ枯れ被害木伐倒駆除事業 2,782千円

ナラ枯れ被害にあった、ナラ木を伐倒駆除し、被害木の拡大を防ぐ。

(5)新規狩猟者確保対策事業 197千円

野生鳥獣の捕獲の担い手である狩猟免許所持者の高齢化に伴い、新規の担い手を確保するため狩猟免許や銃砲所持の許可を新たに取得する者に取得費の一部を助成し有害鳥獣駆除の促進を図る。

(6)森林整備に向けた調査業務委託

(森林環境譲与税事業) 10,000千円

森林整備がされていない森林を抽出、緊急性や地域の実情を勘案し優先順位を決定し、森林整備全体計画を作成する。併せて、計画に基づき森林所有者に対し意向調査を実施し森林整備を図る。

6 地籍調査費 5,000千円

(1)地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、成果の認証に向けた地籍調査実施地区の修正測量等を行う。

観 光 課

1 商工振興費 27,111千円

(1)商工会一般事業推進費補助及び振興資金利子補助 15,931千円

町内の商工業事業者の健全な経営指導、新規の支援等積極的に取り組む事業を推進する商工会への活動経費に対し補助する。また、町内事業者の融資及び新型コロナウイルス感染症に伴う災害融資の利子に対し補助する。

(2)伝統工芸振興対策事業 500千円

(3)ハーブフェスティバル実行委員会補助金 10,680千円  
2022河口湖ハーブフェスティバル(日程:6.18~7.10、会場:大石会場・八木崎公園)を開催し、誘客を図るとともに、町の魅力を発信する。

2 観光費 92,008千円

(1)観光拠点・施設整備費 3,031千円

①もみじ回廊修景等整備事業

(2)観光宣伝事業費 23,357千円

①ポスター、チラシ等の印刷 9,007千円

総合観光パンフ「Cocoいーじゃん」、ガイドマップ、イベントポスター・リーフレット、大判写真(A3判)等を印刷する。

②観光広告宣伝 6,800千円

観光誘客のため、旅行雑誌や新聞・フリーペーパー誌・タブロイド紙等へのイベント等広告掲出、ラジオ放送広告、中央高速バス車内放送広告を行う。

③駅前観光案内所運営 7,550千円

(3)国際観光推進事業 1,300千円

①外国人誘客ツール作成並びに配布 300千円

②外国人誘客宣伝及び外国人受入環境整備 1,000千円

(4)各種団体育成事業 58,456千円

①町観光連盟、各地区観光協会及び国内観光キャラバンを実施する営業担当部会の育成 11,100千円

②各種イベントに対する助成 47,356千円

(5)広域観光推進事業 5,864千円

山梨県及び富士山圏域における広域観光の推進

(6)(新)宿泊支援事業 132,038千円

①コロナ禍に伴う宿泊支援事業 100,000千円

町内ホテル等の宿泊施設への宿泊者に対し、宿泊費の一部を助成し、誘客を図る。

②スポーツ・文化合宿再開支援事業 32,038千円

県が実施する「やまなしスポーツ・文化合宿再開支援事業」と合わせ事業を実施し、合宿での誘客を図る。

3 観光振興支援費 8,880千円

(1)観光立町推進事業 4,600千円

①観光実証調査1,600千円

高齢者及び障害者等に優しい観光まちづくりを推進していくための基礎調査を行う。

②まちなかWi-Fi管理事業 3,000千円

(2)観光まちづくり企画提案事業 200千円

住民や観光団体等が自ら企画し実施する観光まちづくり事業に対して補助金を交付する。

(3)観光統計調査 2,780千円

入込統計、宿泊統計、消費統計、ニーズ等観光に関する統計情報を収集し、整理して発表する。

(4)富士山西麓観光連絡会議 1,300千円

富士宮市と連携して国道139号沿いに位置する精進・本栖地区の観光活性化事業を企画し実施する。

4 観光施設費 21,274千円

(1)観光拠点・施設整備費

①東海自然歩道・登山道等維持整備 3,810千円

②公衆トイレ維持管理 17,464千円

③(新)十二ヶ岳登山道整備工事 13,700千円

登山道に設置している吊り橋やロープ・鎖が経年劣化により安全性が低下しているため、改修し登山者の安全確保を図る。

④(新)河口湖畔歩道街路灯改修工事 5,000千円

小立地区から浅川地区の湖畔道路沿いに設置している街路灯(水銀灯)のLED化を図る。(5ヶ年計画)

**5 野鳥の森公園事業費 8,638千円**

- (1)「西湖野鳥の森公園」維持管理・運営事業  
建物施設等及び芝生広場の維持管理、運営を行う。

**6 蝙蝠穴管理費 28,601千円**

- (1)「西湖ネイチャーセンター」維持管理・運営事業  
27,301千円  
蝙蝠穴及びクニマス館等施設の維持管理、運営を行う。
- (2)(新)監視カメラ更新事業 1,300千円

**7 道の駅管理事業 3,606千円**

- (1)「道の駅かつやま」維持管理事業
- ①無料Wi-Fi通信料、建物保険料、臨時駐車場用地借上げ料 1,196千円
- ②(新)駅舎屋根・外壁塗装 2,410千円

**8 いやしの里運営事業費 8,155千円**

- (1)「西湖いやしの里根場」建物保険料、駐車場等用地借上げ料

**9 暮らし応援商品券事業費 145,706千円**

- (1)(新)暮らし応援商品券配布・換金事業  
町内利用限定の商品券を全町民に配布し、コロナ禍で疲弊している経済を下支えするとともに、消費喚起を促す。

**都市整備課****1 土木総務費 8,000千円**

- (1)西湖地区急傾斜対策事業負担金 6,000千円  
(60,000千円×10%)
- (2)(新)長浜地区急傾斜対策事業負担金 2,000千円  
(20,000千円×10%)

**2 道路橋梁総務費 13,476千円**

- (1)道路安全対策事業
- ①LED外灯・ポール購入 3,200千円
- ②道路台帳更新業務委託 1,276千円
- ③カーブミラー・区画線・通学路安全対策工事 9,000千円

**3 道路維持費 158,956千円**

- (1)道路整備事業
- ①町道改修工事測量設計費 1,000千円
- ②町道除雪作業委託 26,000千円
- ③除雪重機リース(4台) 656千円
- ④町道改修・雨水対策工事等 60,000千円
- (2)橋梁長寿命化事業

(財源:社会資本整備事業交付金5.5/10)

- ①橋梁長寿命化計画修正委託 10,500千円
- ②橋梁修繕工事 6,500千円
- ③トンネル長寿命化修繕計画修正委託等 3,300千円
- (3)舗装修繕事業
- ①工事に伴う測量設計委託 8,000千円
- ②勝山中央通り 他3路線舗装工事 43,000千円

**4 一般町道新設改良事業費 79,800千円**

- (1)一般町道新設改良事業
- ①2路線他緊急対応工事測量設計委託 6,300千円
- ②6路線他緊急対応工事 65,000千円
- ③用地補償料・電柱移転補償料 8,500千円

**5 農道整備事業費 8,800千円**

- (1)農道整備事業  
工事請負費

**6 登山道線道路整備事業費 3,500千円**

- (1)登山道線道路整備事業  
電線共同溝台帳整備委託

**7 河川改良費 6,000千円**

- (1)雪解沢護岸改修・浚渫・伐採・除草工事 3,000千円
- (2)準用河川浚渫工事 3,000千円

**8 都市計画総務費 6,650千円**

- (1)都市計画事業
- ①(新)都市計画道路見直し業務委託 6,000千円  
(財源:街路交通調査費補助金1/3)
- (2)生け垣設置補助金 450千円  
安全で緑豊かなまちづくりを推進するため、町並み緑化の一環として住民が居住する宅地の公道に面する生け垣設置に対するの補助金。
- (3)景観形成事業補助金
- ①河口地区景観形成事業補助金 200千円  
(財源:河口財産区全額)

**9 総合公園事業費 4,147千円**

- (1)総合公園整備事業
- ①公園長寿命化修繕補修 1,147千円
- ②(新)総合公園木道撤去工事 3,000千円

**10 街区公園整備事業費 3,100千円**

- (1)街区公園整備事業
- ①小立区画整理地内 雨水浸透枡設置工事等

**11 近隣公園事業費 1,350千円**

- (1)近隣公園整備事業
- ①大石公園 木製遊歩道の修復工事(D・E区画)



## 12 地区公園事業費 1,600千円

### (1)地区公園整備事業

- ①八木崎公園 芝生維持管理委託

## 13 グリーンミュージアム事業費 4,956千円

### (1)グリーンミュージアム事業

- ①除草委託・害虫駆除・剪定委託 2,840千円  
 ②土地使用料 576千円  
 ③樹木剪定移植工事 1,450千円  
 ④樹木植栽・原材料費 90千円

## 14 集合看板整備事業費 1,002千円

### (1)集合看板整備事業

- ①屋外広告物整理統合事業(既存補修分) 400千円  
 ②集合看板用地使用料 602千円

## 15 住宅総務費 6,680千円

### (1)木造住宅耐震診断委託 230千円

- 委託先 個人申請(委託先は建築士事務所協会)  
 補助率 県1/4 市町村1/4 国2/4  
 対象戸数 5戸

### (2)木造住宅耐震改修事業補助金 1,200千円

- 補助先 個人  
 補助率 改修工事費の80%(限度額100万円)  
 低コスト工法 20万円  
 対象工事 耐震診断総合評点0.7未満を1.0以上に改修する工事  
 対象戸数 1戸

### (3)住宅リフォーム補助金 2,000千円

- 住宅リフォームに対して、耐震改修を兼ねて実施した場合は、1件当たり20万円の補助、一般リフォームについては10万円の補助を支給。  
 耐震20万円×1件 一般 10万円×18件

### (4)アスベスト飛散防止対策事業補助金 3,000千円

- アスベストの除去、封じ込め又は囲い込み  
 補助対象経費の2/3以内の額。(300万円上限)

### (5)アスベスト飛散防止調査補助金 250千円

- アスベストの含有の有無に掛かる調査の費用  
 補助対象経費の10/10以内の額。(25万円上限)

## 16 住宅管理費 17,679千円

### (1)町営住宅等管理費

- 町営住宅2団地の保守管理、修繕費であり、適切な管理を行うための費用。  
 (財源:住宅使用料、家賃低廉化事業補助金)

## 水道課

### 1 水道費 79,374千円

- (1)水道事業特別会計補助金事業 20,479千円  
 水道事業特別会計に対して起債の元利償還金相当額

の補助を行う。

船津財産区 12,931千円 小立財産区 7,548千円

### (2)簡易水道事業特別会計繰出金事業 53,895千円

簡易水道事業特別会計に対して起債の元利償還金相当額の繰出しを行う。

河口湖簡水 16,066千円 足和田簡水 9,829千円

上九一色簡水 28,000千円

### (3)温泉事業特別会計繰出金事業 5,000千円

温泉事業特別会計に対して源泉更新に備えて繰出しを行う。

## 学校教育課

### 1 教育委員会費 4,500千円

#### (1)人づくり学校づくり事業

各小中学校の特色ある学校づくりの取り組みを行う事業の実施に対する補助金

### 2 教育センター費 36,179千円

#### (1)教育センター事業

- ・教育相談、就学相談等
- ・不登校児童生徒の受け入れ、学習指導
- ・教職員研修の実施 等  
 (町単教諭、町単英語科教諭、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、就学支援員を配置)

### 3 小学校管理費 161,749千円

#### (1)支援員配置(要支援児童対応) 59,064千円

#### (2)町単教諭・ALT配置 47,993千円

#### (3)学校施設整備事業 27,442千円

- ・教員住宅改修、トイレ改修工事 他

#### (4)学校ネットワーク強化対応事業 18,450千円

学校のインターネット環境を強化するための機器類のリース料(R2.3~R7.2/5年リース)

#### (5)(新)船津小学校体育館大規模改修設計委託

8,800千円

### 4 小学校教育振興費 41,516千円

#### (1)小学校パソコン設置事業(児童・教師用) 20,487千円

#### (2)デジタル教科書導入事業 2,809千円

#### (3)ICT支援員派遣事業 5,280千円

#### (4)校外授業用バス借上げ等事業 6,540千円

#### (5)教育情報セキュリティシステム・校務支援システム運用事業 6,400千円

### 5 学校建設費 285,000千円

#### (1)(新)勝山小学校増築工事監理委託 5,000千円

#### (2)(新)勝山小学校特別教室棟増築工事 280,000千円

**6 中学校管理費 260,736千円**

- (1)外国語指導助手配置 10,296千円
- (2)町単教諭等配置 23,881千円
- (3)河口湖南中学校組合負担金事業 226,559千円
  - ①組合負担金 164,993千円
  - ②学校施設建設事業債負担金 61,566千円

**7 中学校教育振興費 8,635千円**

- (1)中学校パソコン設置事業(生徒・教師用) 6,050千円
- (2)デジタル教科書導入事業 165千円
- (3)ICT支援員派遣事業 1,320千円
- (4)全国中学校大会遠征費補助事業 800千円
- (5)校外授業用等バス等借上げ事業 300千円

**8 学校給食費 103,118千円**

- (1)児童生徒給食費補助事業
  - ①学校給食無償化事業 102,144千円  
令和2年度より学校給食費の全額を町費負担(小学生300円/食、中学生340円/食)
  - ②学校給食地産地消促進事業 974千円  
富士ヶ嶺牛乳を提供する際の一般牛乳との差額を補助

**生涯学習課****1 社会教育総務費 28,945千円**

- (1)社会教育全般に係る事業 28,183千円  
社会教育事業の推進に係る諸事業等
- (2)社会教育委員の活動に係る事業 242千円  
社会教育委員の会の運営、県・郡の連絡協議会に係る事業等
- (3)成人者のつどい事業 520千円  
成人者のつどいの開催に係る事業

**2 公民館費 24,836千円**

- (1)公民館活動推進事業 23,361千円  
地域コミュニティーの拠点である公民館でのさまざまな教室やグループ活動、イベントを通じて住民主体のまちづくりを推進する事業
- (2)(新)中央公民館等社会教育施設消防設備修繕事業 1,475千円  
老朽化による消防設備の修繕を一括して行う事業

**3 青少年教育費 26,613千円**

- (1)子ども未来創造館を中心とした子育て支援事業 21,790千円  
放課後児童健全育成事業、放課後子ども教室  
子ども未来創造館の施設の維持管理
- (2)家庭教育事業 1,346千円

幼児を対象とした家庭教育に係る活動

- (3)青少年教育事業 994千円  
青少年の健全育成のための青少年教育に係る活動
- (4)地区育成会運営補助事業 2,083千円  
育成の運営・活動に係る経費等を補助する事業
- (5)富士河口湖町フォトプロジェクト事業 400千円  
写真家テラウチマサト氏による写真教室を実施する事業

**4 図書館費 19,711千円**

- (1)図書館事業
  - ①図書館利用時の託児サービス事業 254千円
  - ②ブックスタート事業 503千円
  - ③高天井ダウンライト入替工事 4,600千円
  - ④資料提供事業 6,324千円
  - ⑤(新)生涯学習館・子ども未来創造館空調設備他改修工事設計業務委託 8,030千円

**5 自然共生事業費 6,148千円**

- (1)フィールドミュージアム事業  
船津胎内フィールドセンターの管理運営の指定管理を主体とするフィールドミュージアム事業

**6 文化財保護費 8,451千円**

- (1)文化財保存活用事業  
指定文化財の保存・活用、未指定文化財の調査、文化財審議会の活動等の文化財の保存活用に係る全般的な事業 2,816千円
- (2)町史編纂事業  
富士河口湖町の歴史等を総合的に調査研究し、町の歩みを体系的に編纂する事業。調査委員会を基軸に、歴史、考古、民俗、自然、文化財の各部会による学術的な調査を実施する事業 2,732千円
- (3)天然記念物富士風穴 利活用適正推進事業 1,055千円  
天然記念物富士風穴の適正な利活用のために保存管理計画運用委員会のもと、監視員を配置し、入洞者の安全確保、天然記念物の保護を図る事業
- (4)勝山歴史民俗資料館運営事業 919千円  
勝山歴史民俗資料館の展示公開を通して文化財の保存活用、教育普及を図る事業
- (5)古文書調査・活用事業 730千円  
町内に保存されている古文書を調査研究し、目録を作成して刊行し、散逸防止と保存継承を行なう事業。また、調査研究に用いた古文書を題材に講座を行って活用を図り、価値を啓蒙する事業
- (6)町内遺跡分布調査事業 199千円  
開発行為に伴う土地の形状変更の前に埋蔵文化財の試掘調査を実施し、町内の遺跡の分布状況、遺跡の範囲・内容・年代等を把握するための事業

7 保健体育総務費 7,500千円

- (1)富士河口湖もみじマーチ補助金 2,200千円
- (2)精進湖カヌー大会補助金 2,700千円
- (3)総合型地域スポーツクラブ補助金 1,000千円
- (4)(新)小立少年野球ユニフォーム等購入補助金 300千円  
財源：小立財産区 小立少年野球ユニフォーム等購入  
繰入金10/10
- (5)(新)ポートサミット開催地富士河口湖町実行委員会補助金 1,000千円  
全国ポート場所在市町村協議会首長会議への補助金
- (6)(新)関東中学校サッカー大会補助金 300千円  
くぬぎ平スポーツ公園等で開催される関東中学校サッカー大会(全国中学校サッカー大会の関東予選会)への補助金

8 体育施設費 3,540千円

- (1)(新)本栖湖スポーツセンターキャンプ場給水加压装置取替修繕事業 1,540千円  
本栖湖スポーツセンターキャンプ場給水加压装置取替修繕する事業
- (2)(新)関東中学校サッカー大会用観覧者仮設特設スタンド設置事業 2,000千円  
関東中学校サッカー大会用観覧者仮設特設スタンド設置する事業

文化振興局

1 文化振興費事業 32,690千円

- (1)地域文化振興活動事業 1,990千円  
地域及び学校などで文化活動を促し、活性化を図る事業など
  - ①文化協会、文化団体、文化祭実行委員会、オーストリア音楽国際交流委員会補助事業 1,590千円
  - ②音楽活性化事業補助事業 400千円
- (2)地域文化活動支援育成事業 700千円  
地域で独自に取り組む文化活動に対して支援育成する事業
  - ①梶原林作基金助成事業 500千円
  - ②地域文化活動支援事業 200千円
- (3)(新)音楽のまちづくり事業実行委員会活動補助事業 30,000千円  
ふるさと納税を活用し、更なる地域の文化振興及び活性化を図るため音楽を通じたまちづくり事業を展開する。

2 ステラシアター管理費 13,000千円

- (1)ステラシアター事業及びボランティア育成事業 11,550千円  
ステラシアター等町内で音楽芸術等に触れる機会を創設し、住民の文化活動を促進し、同時に地域経済活

性を図る。併せて各事業へのボランティアの参加とそ  
のもてなしを通し、住民と一体となった運営を図る。

- ①富士山河口湖音楽祭実行委員会補助事業 9,000千円
- ②ステラシアターイベント実行委員会補助事業 2,000千円
- ③ステラシアターサポーターズクラブ活動補助事業 550千円
- (2)ステラシアターふるさと納税返礼事業 1,450千円  
ふるさと納税の仕組みを使いステラシアターの返礼事業に要する経費であり、歳入の一部は施設運営整備に充てる目的のため実施する。

3 円形ホール管理費 900千円

- (1)円形ホールイベント実行委員会補助事業  
円形ホールで音楽芸術等に触れる機会を創設し、住民の文化活動を促進し、同時に地域経済活性化を図る。

4 美術館管理費 15,000千円

- (1)河口湖美術館管理運営委託事業  
河口湖美術館の管理運営を委託し、地域住民の文化活動を促進する機会をつくり、地域の経済活性化を図る。

その他の支出

○公債費

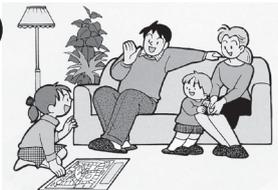
地方債元利償還金 18億2,419万9千円

公債費は、対前年比0.5%増となっております。公債費の利子は、借入利率の減少により減額となっているものの、合併特例事業債の元利償還金や緊急防災・減災事業債の元利償還の増加などにより、公債費は若干の増加となっております。合併特例事業債や緊急防災・減災事業債の元利償還金については、償還額の70%が普通交付税に算入されることとなっております。普通交付税の不足分として借り入れている臨時財政対策債の償還金も増加しておりますが、元利償還額の100%が普通交付税に算入されることになっています。

※臨時財政対策債 地方の一般財源の不足に対処するため、地方財政法5条の特例として発行される地方債で、本来地方交付税として自治体に交付される額の一部について自治体自らに地方債を発行させて調達するもの。

予算と税金の比較

本年度の一般会計を  
町民1人当たりで計算すると、  
次のとおりになります。



町民1人当たりに使われる町の予算 48,356円

町民1人当たりが負担する税金 16,179円

令和4年4月1日現在の人口で計算(26,605人)